

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援
交付金評価指標の進捗評価について

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金とは

介護保険法改正（H30.4 施行）により、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCA サイクルによる取組が制度化された。

この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるような客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するため、平成 30 年度に保険者機能強化推進交付金（以下「推進交付金」という。）が創設された。

また、そのうち、介護予防、健康づくりに資する取組を支援するため、令和 2 年度より介護保険保険者努力支援交付金（以下「支援交付金」という。）が新たに創設された。

交付金の算定方法

都道府県分に係る交付金基準額（分配額）の算定方法は次式のとおりである。

（評価指標の達成状況を評価する評価点数が大きいほど、基準額が大きくなる。）

$$\text{基準額} = \frac{\text{推進交付金又は支援交付金（都道府県分）の予算額※}}{\text{各都道府県の評価点数の合計}} \times \text{当該都道府県の評価点数}$$

※推進交付金（都道府県分）の予算額＝10 億円

※支援交付金（都道府県分）の予算額＝10 億円

この基準額と、交付金を活用できる事業に係る対象経費支出額のうち、いずれか少ない額が交付金額となる。

交付金を活用できる事業

○ 推進交付金

- (1) 総括的事業（市町が保険者機能を発揮するための総括的研修や現地支援等）
- (2) 現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援
- (3) 自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町支援
- (4) 生活支援体制整備の推進支援
- (5) リハビリテーション専門職等の活用支援
- (6) 介護給付適正化事業の推進支援
- (7) その他市町のニーズに応じた支援

○ 支援交付金

市町村が行う以下の事業を支援する取組

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業
- (2) 包括的支援事業のうち、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
在宅医療・介護連携推進事業
生活支援体制整備事業
認知症総合支援事業

令和3年度評価指標の見直しの概要

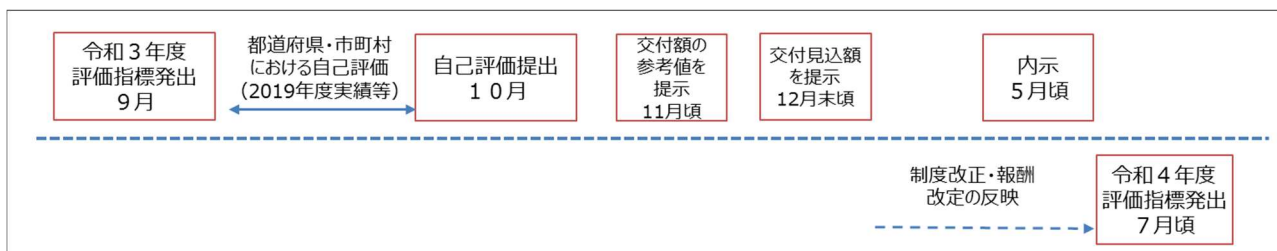
<全体の方向性>

- 自治体が、新型コロナ、災害対応がある中、短い期間で自己評価を行う各自治体の作業負担を考慮する必要があること、新たな指標に基づく取組を求める場合、自治体の予算措置を伴う場合もあることから、評価時点も含めて令和2年度評価指標から大幅な変更は行わない。
- 原則、介護保険制度改正及び報酬改定の内容は、令和4年度評価指標（令和3年度実績を評価）への反映。

<指標見直しの方向性>

- **第8期介護保険事業計画期間に向けた取組**
介護保険事業（支援）計画の策定年であることも踏まえ、**原則指標は維持**
 - ・ 在宅医療・介護連携（市町村支援の強化（PDCAに沿った取組や人材育成等）、医療部局との連携）
 - ・ リハビリテーション関係（計画における取組や目標の設定）
 - ・ 有料老人ホーム及びサ高住関係（計画策定に向けた実態把握及び分析等）など
- **達成状況の高い指標の評価設定の見直し**
上記に加え、令和2年度評価結果において得点率の高い指標は、前年度と比べ評価レベルを引き上げ、メリハリ付けを実施

<令和3・4年度の指標に係るスケジュール>



保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果

指標	R 2 (R 1 実績)		R 3 (R 2 実績)	
	山口県評点 (得点/配点)	全国平均点 (得点/配点)	山口県評点 (得点/配点)	全国平均点 (得点/配点)
I データ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画	125 / 400 (31.3%)	310.9 (77.7%)	145 / 400 (36.3%)	313.4 (78.4%)
II 自立支援・重度化防止、保険給付適正化事業等に係る支援				
(1) 見える化システムに関する研修、アドバイザー派遣	30 / 55 (54.5%)	43.1 (78.4%)	30 / 50 (60.0%)	40.0 (80.0%)
(2) 地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業に係る支援	460 / 520 (88.5%)	412.6 (79.3%)	460 / 520 (88.5%)	415.1 (79.8%)
(3) 生活支援体制の整備に関する市町村の状況把握、広域的調整に関する支援	170 / 170 (100.0%)	155.0 (91.2%)	120 / 170 (70.6%)	153.0 (90.0%)
(4) 県医師会等と連携したリハビリテーション専門職等の派遣、派遣に関する体制整備、研修	170 / 200 (85.0%)	174.0 (87.0%)	200 / 260 (76.9%)	210.9 (81.1%)
(5) 在宅医療・介護連携に関する情報提供、指導・助言、人材育成、体制整備	90 / 150 (60.0%)	128.9 (85.9%)	80 / 150 (53.3%)	130.4 (86.9%)
(6) 認知症施策に関する現状把握、計画の策定、市町村の取組の把握	65 / 85 (76.5%)	69.6 (81.9%)	50 / 85 (58.8%)	66.3 (78.0%)
(7) 介護給付費適正化に関する研修、情報提供	59 / 90 (65.6%)	59.8 (66.4%)	58 / 90 (64.4%)	59.8 (66.4%)
(8) 介護人材の確保・生産性向上	203 / 470 (43.2%)	293.2 (62.4%)	182 / 470 (38.7%)	299.6 (63.7%)
(9) その他自立支援等に向けた市町村の取組の把握、支援	0 / 60 (0.0%)	43.8 (73.0%)	20 / 60 (33.3%)	45.5 (75.8%)
II 計	1,247 / 1,800 (69.3%)	1,386 (77.0%)	1,200 / 1,855 (64.7%)	1,426.9 (76.9%)
III 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価	268 / 680 (39.4%)	322.3 (47.4%)	308 / 680 (45.3%)	324.4 (47.7%)
合計	1,640 / 2,880 (56.9%)	2,019.5 (70.1%)	1,653 / 2,935 (56.3%)	2,064.6 (70.3%)
※ 括弧内の数値は得点率を示している。	1,091 / 1,930 (推進交付金)	1,352.0	1,084 / 1,955 (推進交付金)	1,375.3
	549 / 950 (支援交付金)	661.1	569 / 980 (支援交付金)	683.0

保険者機能強化推進交付金等を利用した事業に係る事業費

	R 2	R 3
該当年度の事業実施に係る所用見込額 (推進交付金)	5,379千円	15,684千円
(支援交付金)	6,797千円	7,197千円
(合計)	12,176千円	25,113千円
該当年度の事業実施に要した実績額	6,056千円	—

評価

<p>■ 原則として指標が維持された結果、概ね前年度と同様の得点傾向にあるが、主に次の指標の得点率が低かったことにより、全国平均を下回る結果となった。</p> <p>I データ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 管内市町が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組の課題に対する対応策についての助言・支援に関する指標 ○ 推進交付金を活用した新規事業の創設等の活用方策に関する助言等に関する指標 <p>II (8) 介護人材の確保・生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村と人材確保の課題について話し合う協議会の設置に関する指標 ○ 介護の魅力を伝えるイベントや学校現場への働きかけに関する指標 ○ ICT導入に係る支援の実施に関する指標 <p>■ 保険者機能強化推進交付金等を利用した事業は、概ね順調に進捗しており、自立支援・重度化防止や介護給付の適正化等に関する取組の推進が図られている。</p> <p>■ 今後も引き続き、必要な取組を継続するとともに、市町のニーズ等も踏まえながら、より効果的な支援や更なる取組の充実に向けて検討する必要がある。</p>
--

保険者機能強化推進交付金等を活用した事業一覧

事業		H 3 0	R 1	R 2	R 3
総括的事業					
現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援	介護保険制度推進事業（見える化システム等による現状分析研修等）	○	○	○	○
自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援	介護予防活動普及展開支援事業（モデル事業支援）	○	国事業廃止に伴い廃止	-	-
	介護予防の推進に資するPT・OT・ST指導者育成事業	○	○	○（※）	○（※）
	介護予防活動促進事業（通いの場等の推進に係る研修）	○	○	○（※）	○（※）
	介護予防推進研修（地域包括支援センター職員、介護支援専門員向け）	○	○	○（※）	○（※）
	新しい総合事業の実施検討会	○	○	○（※）	○（※）
生活支援体制整備の推進	移動支援等人材養成研修（ボランティア、NPO職員向け）	○	事業目的達成のため廃止	-	-
	生活支援コーディネーター養成研修	○	○	○（※）	○（※）
	地域担い手育成加速化事業	-	-	○	○
リハビリテーション専門職等の活用支援	地域包括ケア専門職派遣システム構築事業	○	○	○	○
介護給付適正化事業の推進支援	介護保険制度総合推進事業（介護給付適正化に関する研修等）	○	○	○	○
その他市町村のニーズに応じた支援	医療介護連携の見える化事業（多職種連携事例集作成）	○	単年度事業のため廃止	-	-
	医療介護連携人材養成研修事業	-	○	○（※）	○（※）
	地域包括支援センター機能強化研修	-	○	○（※）	○（※）
	認知症カフェサミット	○	○	○（※）	○（※）

※ 当該事業は、介護保険保険者努力支援交付金で実施。